

# 東日本大震災の教訓生かし 災害に強いまちづくりへ



▲市議会定例会で施政方針を述べる可知市長

2月27日に開かれた本年第1回市議会定例会で、可知市長は本年度の施政方針を述べ、ことし、どのような考えで市政を進めていくのかを明らかにしました。ここでは、その内容について紹介します。

## 一般財源を前年度並みに確保

昨年3月に発生した東日本大震災による社会経済情勢の不安、長引くデフレと雇用情勢の停滞やギリシヤの財政問題から広がった欧州債務危機問題など、国内外の経済環境は、先行きの不透明感をいっそう強めています。

本市でも、景気低迷などの影響により、ことしの一般会計予算においては、個人市民税が前年比0.3割、評価基準の見直しなどで、固定資産税が4.8割の減収が見込まれます。厳しい市税状況ですが、普通交付税

の増額などにより一般財源を前年度並みに確保しました。

## 庁舎整備など備えを万全に

ことしは、当市で予想される諸災害に対して備えを万全なものとするため、「災害に強いまちづくり」に向けた諸施策に積極的に取り組むことにしました。これは、東日本大震災の教訓と台風などによる災害、特に、政府の地震調査委員会が発表した東海地震での、30年以内にマグニチュード8クラスの発生確率が88%と前年に比べて1ポイント上昇したことによるものです。

耐震性に乏しい庁舎の整備としては、第2庁舎の整備事業や上矢作振興事務所庁舎移転事業、中コミュニティセンターの耐震補強などを行います。災害時への備えとしては、小

中学校の受水槽を緊急時に使えるように弁を設けたり、防災備蓄品や資材を購入したりします。これらには、約3億5000万円の予算を計上し

ました。また方が一、支援が必要な場合に備えては、複数の都市との災害時相互応援協定を結ぶなど市民の安心、安全に向けた対策を多方面から講じます。

## 国体を機会に当市の魅力を発信

県での開催が47年ぶりとなる第67回国民体育大会が、本市でのスピー

ドスケート競技会開催を皮切りにいよいよ始まりました。特に、スピードスケート競技会は、ぎふ清流国体の最初の開催種目で、全国からも注目を浴びる大会となりました。全市を挙げて精一杯のおもてなしと会場に響き渡る大声援で、選手の皆さんを応援。期間中延べ3万人の来場者を迎えたことで、本大会の成功に弾みがついたと確信しました。ぎふ清流国体の「責任先頭」の役割は、果

たすことができました。競技関係者そして大会をもてなしの心で支えていただいた多くの市民の皆さんに、あらためてお礼を申し上げます。10月6日(土)からまきがね公園で、当市2種目となる弓道競技会が開催されます。スピードスケート競技会と同様に「山紫水明のまち恵那市」の魅力を全国に余すことなく発信するとともに、市民の皆さんをはじめ、本市を訪れる選手や大会関係者の皆さんの思い出深い大会となるよう全力で取り組みます。

## 着実な諸施策の実現に努力

ことしも、市総合計画後期計画と第2次行政改革大綱に基づき「人、自然、地域が調和した交流都市」の実現に向け、着実な諸施策の実現に努めます。公共施設の統合では、野井保育園を佐々良木保育園と統合し、新しく「みさと保育園」として運営します。また人件費では、職員定員を適正化するなど、削減に努めます。

市総合計画での長期財政計画との整合性を図りながら、「元氣な恵那市」を引き続き情報発信しつつ、「恵那市に住みたい」「恵那市に住んでよかった」と評価いただけるまちづくりを市民の皆さんとともに進めていきます。市民の皆さんの理解と協力をお願いします。



58回全日本勤労者弓道選手権大会

▲10月6日から国体の弓道競技が、まきがね公園で開催。写真は、昨年6月に同会場で開催された全日本勤労者の弓道大会

▲昭和35年に建設された市役所第2庁舎。耐震の指標となるIS値は0.37と、基準となる0.6を大きく下回っているため、整備に取り掛かる





◀緊急用の弁を設置する大井小の受水槽

# 一般会計264億8千万円 前年度より1.2%増



本年度の市の予算が決まりました。総合計画と行財政改革を着実に前進させ、「人・地域・自然が調和した交流都市」の実現に向け取り組みます。また昨年の中日本大震災や台風災害を教訓に「災害に強いまちづくり」を進める予算としました。

☐問い合わせ 財務課財政係 ☎ 26-2111 (内線352)

**市全体では約4億1千万円の増**  
 予算規模は前年度と比較して、一般会計で3億1,000万円(1.2%)の増額、特別会計で2億6,347万円(1.9%)の増、企業会計では1億6,430万円(2.3%)の減など、全会計の合計では4億9,177万円(0.9%)の増額となりました。

**市税は前年度比1.7%の減に**

一般会計の歳入では、景気低迷の影響によって、個人市民税が前年対比0.3%の減、評価基準の見直しなどによって固定資産税が4.8%の減になるなど、市税が前年度対比では1.7%の減で、1億2,110万円の減額です。

地方交付税は、国の地方財政対策により、昨年と同程度の地方財源が確保されたことに加え、当市の市税収入の減少や公債費の増加などを踏まえて、普通交付税に1億6,000万円の増額を見込んでいます。

また合併後の新しいまちづくりを推進するために活用する合併特例債は、19億2,220万円を計上しています。

**防災対策関連経費を計上**

歳出では、防災関連事業として小

を行います。定住対策としては、定住促進住宅建設事業、歴史文化を生かしたまちづくりのためには、岩村藩鉄砲鍛冶加納家の整備や大井宿歴史的建造物の調査、安全な保育環境を確保するためには、岩村保育園の大規模改修事業などを新しい事業として計上しています。また本年度は、10月6日(土)から9日(火)まで開催される、ぎふ清流国体弓道競技会の経費を計上しています。

**南部地区の簡易水道事業を推進**

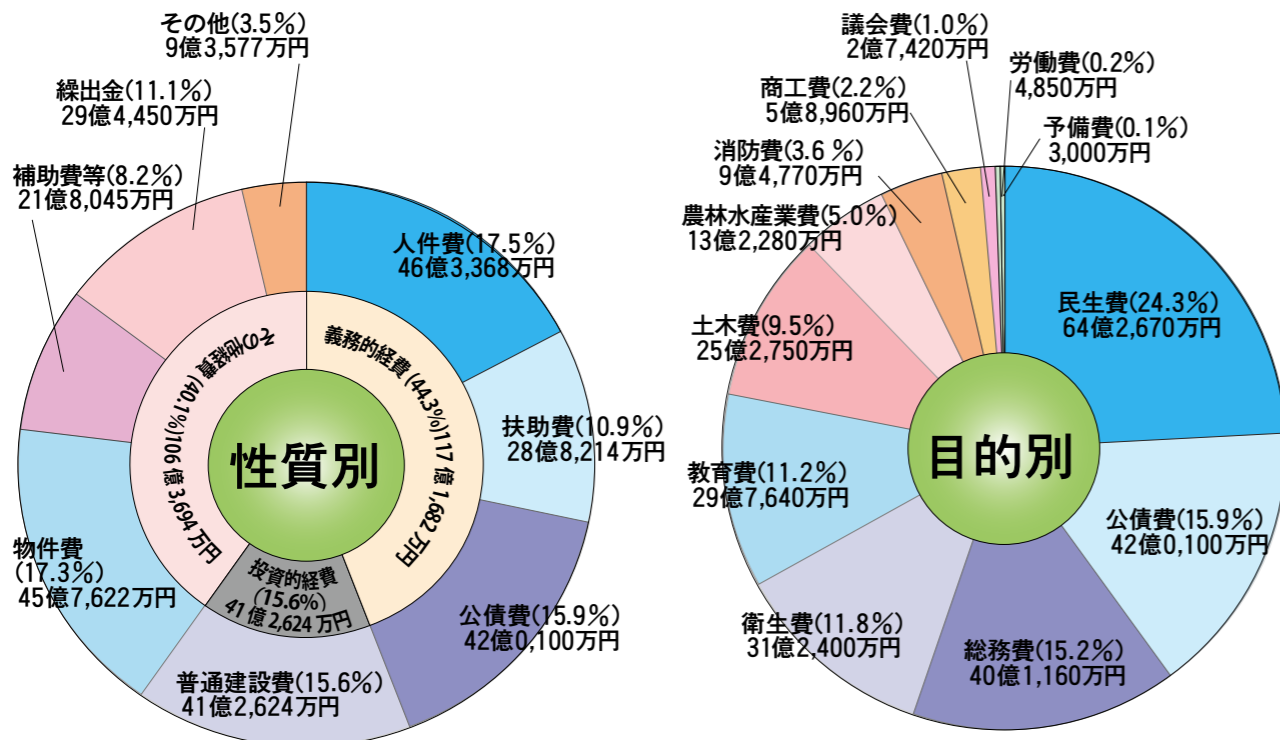
特別会計では、介護保険特別会計事業勘定で保険給付費の増加により、総額が増加しています。簡易水道事業特別会計では、上矢作町の石洞地区と木の実地区で水道区域の拡張のための設計を行うほか、岩村町や山岡町、明智町の統合簡易水道建設に向け事業を進めます。

公共下水道事業特別会計では、奥戸、岩村、明智の3処理区の水処理施設の増設を行います。

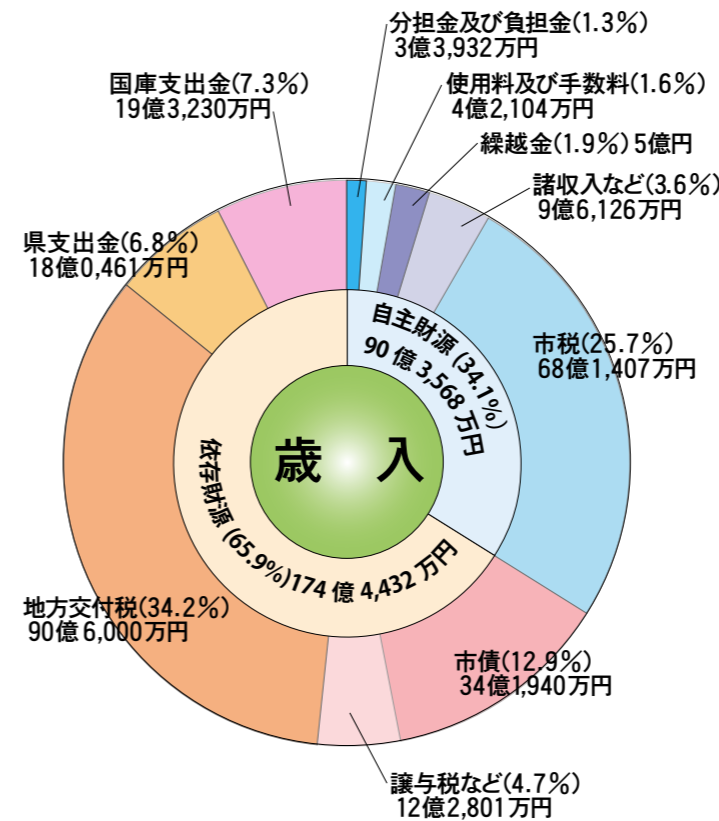
国民健康保険事業特別会計では、保険給付費の上昇による財源不足分を国民健康保険給付基金からの繰り入れにより財源確保し、昨年に引き続き、保険料の改定を行わないこととしました。

企業会計は、病院事業会計で、新病院建設のための基本計画や実施設計の経費などを計上しています。

## 一般会計歳出



## 一般会計歳入



## 平成24年度会計別予算額

会計	予算額	増減率
一般会計	264億8,000万円	1.2%
特別会計	144億0,139万円	1.9%
国民健康保険事業特別会計	56億8,150万円	△2.6%
介護保険特別会計	50億6,340万円	1.1%
簡易水道事業特別会計	11億1,490万円	16.0%
農業集落排水事業特別会計	2億9,070万円	△0.4%
駐車場事業特別会計	3,040万円	△3.5%
公共下水道事業特別会計	15億8,820万円	12.5%
遠山財産区特別会計	550万円	△29.9%
上財産区特別会計	119万円	△45.2%
後期高齢者医療特別会計	6億2,560万円	5.9%
企業会計	70億2,620万円	△2.3%
水道事業会計	収益的収支 8億4,210万円 資本的収支 2億3,880万円	1.3% △51.6%
病院事業会計	収益的収支 40億0,200万円 資本的収支 2億4,820万円	△1.3% 66.4%
介護老人保健施設事業会計	収益的収支 5億0,390万円 資本的収支 3,900万円	2.3% △2.3%
国民健康保険診療所事業会計	収益的収支 6億7,320万円 資本的収支 3,850万円	0.7% 40.5%
介護老人福祉施設事業会計	収益的収支 4億1,900万円 資本的収支 2,150万円	1.5% 9.1%
予算総額	479億0,759万円	0.9%



▲大井宿周辺に点在する町家建造物を調査

岩村町や山岡町、明智町で行っている地域まちづくり事業は、岩村地区が5カ年計画の最終年となり、新たなまちの魅力の磨き上げに取り組みます。また中山道大井宿周辺に点在する町家建築の歴史的建造物の調査を行い、歴史的なたずまいの維持向上に取り組めます。

東海地震などの大規模災害に備え、各地区に防災備蓄倉庫を整備します。また県が指定した土砂災害等警戒区域でハザードマップを作成

### 豊かな自然と調和した安全なまち(生活環境) 大井宿の歴史的建造物の維持向上に着手

し、防災意識の高揚に努めます。移住、定住対策では、空き家バンク事業やふるさと活性化協力隊事業、定住促進奨励金の交付を引き続き行い、新規事業としては、飯地町で定住促進住宅を3棟建設します。

ごみ減量化対策では、完成した常設型資源ごみ回収施設で、ごみの資源化、減量化に取り組めます。

また下水道の3つの処理場で水処理設備を増設し、安定した生活排水の処理向上に努めます。

#### こんな事業を進めます

事業の名称	予算額
岩村町・明智町・山岡町地域まちづくり事業	6億5,400万円
岩村簡易水道・山岡簡易水道・明智簡易水道統合事業	2億8,900万円
定住促進住宅建設事業	4,900万円
防災備蓄倉庫整備事業・土砂災害ハザードマップ整備	2,000万円
公共下水道奥戸処理区建設事業	1億7,000万円
特定環境保全公共下水道明智処理区建設事業	1億6,100万円
合併浄化槽設置補助事業	8,700万円
し尿投入施設建設事業	1億2,500万円
住宅用太陽光発電システム設置補助事業	2,900万円

**健やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉)**  
**環境を整備し地域での子育てを支援**

親子が健やかに育つ環境を整備し、子どもを地域で守り、育てるための情報交換や仲間づくりを進めるため、地域による子育て支援策を進めます。放課後児童対策として手狭になった長島学童保育所を新たに設置する他、老朽化した岩村保育園の大規模改修を実施し、安全な保育環境の確保を図ります。

保健指導では、健康的な生活習慣を身に付け、生活習慣病を予防するために特定健康診査や特定保健指導

を進め、受診機会の拡充と受診率の向上に取り組みます。予防接種では、子宮頸がん、小児用肺炎球菌、インフルエンザの予防接種を継続実施します。

高齢者福祉では、高齢者が住み慣れた地域で、自立した生活ができるよう、人と人とのつながりを大切にしたい施策を進めます。

地域医療の推進では、医療の安定確保を図るため、恵那病院の再整備に着手します。

#### こんな事業を進めます

事業の名称	予算額
子どもための手当給付事業	10億4,400万円
子ども福祉医療費助成事業	2億3,600万円
妊産婦健康診査、母子健康指導、乳幼児健診事業	6,600万円
放課後児童対策事業、放課後児童クラブ施設整備事業	4,700万円
公立保育園の改修・改築事業	2,800万円
健康増進健診事業	3,700万円
特定健康診査・特定保健指導事業	5,400万円
予防接種事業	1億4,200万円
市立恵那病院再整備事業・病院整備出資事業	6,400万円

▼改修する岩村保育園の園舎



▶5年計画の最終年となる岩村町まち並み整備事業

と、民生費が24・3%を占め、続いて公債費が15・9%となっています。

民生費では、改正された障害者自立支援法

の全面施行により、サービス給付費の伸びが大きな要因となり増額しています。生活保護費や福祉医療費が増えたことも要因の一つとなっています。

公債費は、元金償還が増加しましたが、現在の長期財政計画では、平成25年度まで増加する傾向で、その後減少すると見込んでいます。

総務費は、5年計画の最終年となる岩村町まち並み整備事業や上矢作振興事務所庁舎移転事業などが増額となっています。衛生費ではし尿投入施設建設事業やエコセンター恵那の設備更新などで増額しています。

教育費は、小中学校の防災工事、コミュニティセンターの耐震補強工事の他、岩村藩鉄砲鍛冶加納家や正家廃寺跡の整備などの文化財保護事業

を増額しています。なお歳出総額264億8000万円は、市民一人当たり換算すると48万3715円となっています。

**職員人件費が1億8千万円の減**

義務的経費では、人件費が定員適正化計画により1億7800万円の減額となりました。扶助費は、障害者自立支援給付費や福祉医療費、生活保護費の上昇などにより、1億1800万円増加しました。

投資的経費では、岩村町まち並み整備事業、し尿投入施設建設事業やコミュニティセンターの耐震補強工事の他、大井町の神ノ木橋架け替え事業や東野の市道畑畑笠作線の改良事業などにより前年度から高い伸びとなりました。

**自主財源は34%、依存財源が66%**

市税収入や分担金・負担金、使用料・手数料や繰入金などを合わせた自主財源は34・1%、地方交付税や地方債、国県支出金などの依存財源は65・9%となっています。

市税収入は、市民税では景気の低迷により個人市民税が減額、法人市民税には回復傾向が見られ、前年比2・5%の増額となる見込みです。固定資産税は、評価替えの影響により前年比4・8%の減額で、市税全体では1・7%の減額を見込んでいます。普通交付税は、税収の減や公債費の増などから2・0%の増を見込んでいます。

県支出金は、緊急雇用対策補助金や木材公共施設整備事業の終了により、前年比10・9%の減少となっています。また市債(市の借金)は、前年比5億9970万円(21・3%)

増の34億1940万円を計上していますが、後年度に交付税措置のある過疎債や合併特例債など有利な起債を多く活用し、将来の負担が重くならないよう配慮しています。

**目的別では民生費が全体の24%**

一般会計の歳出を目的別に見ると、民生費が24・3%を占め、続いて公債費が15・9%となっています。

の全面施行により、サービス給付費の伸びが大きな要因となり増額しています。生活保護費や福祉医療費が増えたことも要因の一つとなっています。

公債費は、元金償還が増加しましたが、現在の長期財政計画では、平成25年度まで増加する傾向で、その後減少すると見込んでいます。

総務費は、5年計画の最終年となる岩村町まち並み整備事業や上矢作振興事務所庁舎移転事業などが増額となっています。衛生費ではし尿投入施設建設事業やエコセンター恵那の設備更新などで増額しています。

教育費は、小中学校の防災工事、コミュニティセンターの耐震補強工事の他、岩村藩鉄砲鍛冶加納家や正家廃寺跡の整備などの文化財保護事業

を増額しています。なお歳出総額264億8000万円は、市民一人当たり換算すると48万3715円となっています。

**職員人件費が1億8千万円の減**

義務的経費では、人件費が定員適正化計画により1億7800万円の減額となりました。扶助費は、障害者自立支援給付費や福祉医療費、生活保護費の上昇などにより、1億1800万円増加しました。

投資的経費では、岩村町まち並み整備事業、し尿投入施設建設事業やコミュニティセンターの耐震補強工事の他、大井町の神ノ木橋架け替え事業や東野の市道畑畑笠作線の改良事業などにより前年度から高い伸びとなりました。

市民1人当たりの額(年間)	
納める市税の額	使われる金額
<b>固定資産税</b>  60,518円	<b>民生費</b>  117,398円
<b>市民税</b>  49,234円	<b>公債費</b>  76,740円
<b>市たばこ税</b>  6,710円	<b>総務費</b>  73,281円
<b>都市計画税</b>  4,861円	<b>衛生費</b>  57,067円
<b>軽自動車税</b>  2,276円	<b>教育費</b>  54,370円
<b>その他</b> 875円	<b>その他</b> 104,859円
<b>合計</b> 124,474円	<b>合計</b> 483,715円

※平成24年1月1日現在の住民基本台帳と外国人登録の人口、54,743人で計算しています



▲上矢作振興事務所が移転する上矢作コミュニティセンター

協働のまちづくり方針に基づき、地域自治区の充実と市民公益活動の支援を行います。県からNPO法人の認証事務などの権限委譲を受け、NPO法人のまちづくり活動を支援します。13の地域自治区で展開されている地域づくり事業は、引き続き地域の発展、活性化のための活動、まちづくり市民活動推進助成事業の充実を図ります。財民間都市開発推進機構の資金を活用して、地域のまちづくり拠点の整備などに助成を行います。

**健全で心の通った協働のまち(市民参画) 地域の発展と活性化のための活動を応援**

また老朽化が著しく耐震性に乏しい市役所第二庁舎は、本年度中に新築に向けて着手します。上矢作振興事務所庁舎は、上矢作コミュニティセンターへ移転統合し、再整備を行います。

昨年度から始まった第2次行財政改革大綱により、将来にわたって安定的に行政サービスを提供し続ける自治体経営を目指して、行財政改革を着実に進めます。

こんな事業を進めます	
事業の名称	予算額
地域づくり推進(基金活用)事業	4,000万円
地域振興基金活用の積み立て	3億5,700万円
NPO支援・育成事業	3,000万円
放送運営事業	1,000万円
国際交流・多文化共生の推進事業	210万円
国際化に対応できる人づくり・まちづくり事業	370万円
市議会議場音響・議会中継整備事業	2,900万円
市役所庁舎新館建設事業	3,800万円
上矢作振興事務所庁舎移転事業	8,500万円

「三学のまち恵那」宣言の基本理念を實踐するため、地域での市民三学塾を開催するなど、市民三学運動を進めます。また中央図書館や地区コミュニティセンターの図書購入、各学校を巡回する司書を配置して、図書室の運営や読書活動を支援します。中央図書館の蔵書数は、本年度中に目標の20万冊に達します。コミュニティセンター改修事業では、施設をより安全に利用していた

**「三学のまち恵那」宣言を實踐し生涯学習を推進 思いやりと文化を育む人づくりのまち(教育・文化)**

「三学のまち恵那」宣言の基本理念を實踐するため、地域での市民三学塾を開催するなど、市民三学運動を進めます。また中央図書館や地区コミュニティセンターの図書購入、各学校を巡回する司書を配置して、図書室の運営や読書活動を支援します。中央図書館の蔵書数は、本年度中に目標の20万冊に達します。コミュニティセンター改修事業では、施設をより安全に利用していた

こんな事業を進めます	
事業の名称	予算額
学校教育情報化推進事業	2,200万円
少人数指導教育推進事業	2,500万円
小中学校施設防災機能確保事業	1,600万円
地区コミュニティセンター改修事業・バリアフリー推進事業	2億4,900万円
中央図書館読書活動推進事業	4,300万円
岩村城下まちなみ保存事業	4,800万円
市指定文化財保存整備事業	8,300万円
正家廃寺跡保存整備事業	2,300万円
ぎふ清流国体推進経費	1億3,000万円

▼子どもたちの読書活動を支援(写真は恵那東中学校の朝読書)



▲グリーンピア跡地(中野方町)に総面積20畝の栗園を造成

地域の資源を生かし、市の個性を発揮して魅力あるまちとするため、「恵那ブランド」の開発に取り組んでいきます。既にブランドとして確立した「山岡細寒天」、「恵那栗」の販売促進をはじめ、新しい特産品の開発と普及PRを進めます。

中野方町のグリーンピア恵那跡地を活用した恵那栗園の整備では、本年度から県の中山間地域総合整備事業の本格実施とともに総面積20畝の栗園造成に取り組めます。

**活力と創造性あふれる魅力あるまち(産業振興) 地域の資源を連携し「恵那ブランド」を開発**

イノシシや猿、カラスによる農産物被害対策事業は、本年度も電気柵の設置補助、捕獲檻の貸与や狩猟者の支援と育成に取り組めます。

恵那テクノパークの残り1区画は、引き続き立地向け積極的な企業誘致活動に取り組んでいきます。また市内企業の支援のため、市内企業の情報発信と育成に努めます。

若年者の地元企業への就職を図るためには、就職情報交換会や面接会など就労環境の充実を図ります。

こんな事業を進めます	
事業の名称	予算額
商店街活性化事業・まちなか市の開催	480万円
企業誘致対策事業	1億1,100万円
一般造林間伐事業	1,900万円
恵那栗栽培の振興	6,400万円
道の駅管理運営事業	1,900万円
農産物鳥獣被害対策事業・有害鳥獣捕獲対策事業	1,400万円
公共林道改良事業	9,300万円
くしはら温泉周辺整備事業	3,400万円
観光PR事業の充実	2,600万円

社会資本整備総合交付金を活用した恵那中心部のまち並み整備事業では、国道19号と主要地方道恵那白川線をつなぐ御所の前牧田線の整備や地域内の生活道路の改修、恵那高等学校周辺の通学路の整備などを、本年度完成を目指して行います。また老朽化した神ノ木橋の架け替え事業を行います。

市道の改良では、国道257号から恵那総合庁舎方面へ連絡する市道袖畑笠作線の改修や恵那テクノパークへ連絡する市道平山線の整備、その他の幹線道路、生活道路の整備、交通安全対策などに取り組んでいきます。

また瑞浪恵那道路の早期事業化に向けた取り組みを引き続き進めます。2027年開業予定のリニア中央新幹線を核とした、新しい時代のまちづくりを展望するため、周辺地区の調査やアクセス道路の検討など市の魅力アップにつながる施策に取り組めます。

クへ連絡する市道平山線の整備、その他の幹線道路、生活道路の整備、交通安全対策などに取り組んでいきます。

また瑞浪恵那道路の早期事業化に向けた取り組みを引き続き進めます。2027年開業予定のリニア中央新幹線を核とした、新しい時代のまちづくりを展望するため、周辺地区の調査やアクセス道路の検討など市の魅力アップにつながる施策に取り組めます。

こんな事業を進めます	
事業の名称	予算額
地籍調査事業	6,400万円
リニアまちづくりの推進	610万円
幹線道路整備事業	3億4,100万円
瑞浪恵那道路の事業化に向けた取り組み	480万円
都市計画道路整備事業	1億1,800万円
生活道路整備事業	1億4,200万円
橋りょう維持修繕事業	3,500万円
恵那東地区まち並み整備事業	3億9,200万円
交通安全施設等整備事業	300万円

▼改良する東野地内の市道袖畑笠作線

